

# コーポレート・ガバナンス Corporate Governance

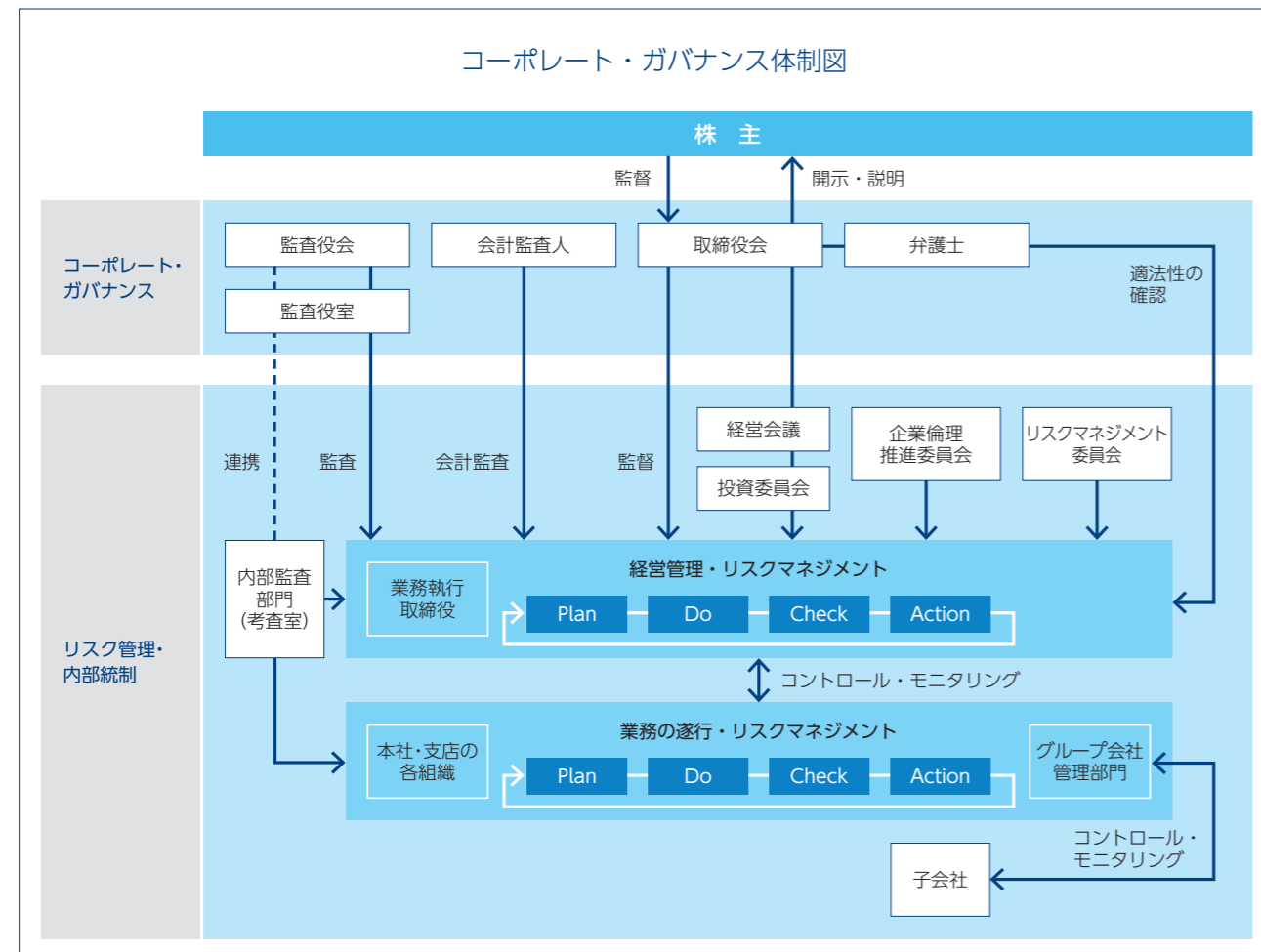
## ■コーポレート・ガバナンスの基本方針

当社は、コーポレートスローガン「誠実に、革新的に一歩を、心を、つないでいく」に基づき、株主・投資家の皆さま、お客さま、取引先、地域社会等様々な利害関係者から高い信頼を得ながら、オフィス、住宅、商業をはじめとした不動産サービスでの事業展開による持続的な発展をめざしております。

コーポレート・ガバナンスについては、経営の健全性・透明性を確保し、適時適切な情報開示や株主・投資家の皆さまとの建設的な対話によりアカウンタビリティ（説明責任）を充実させ、企業倫理・コンプライアンスの徹底にも配慮しつつ、企業価値を向上させていくことを基本的な考え方としております。

経営の健全性・透明性確保のため、複数の独立役員（独立社外取締役および独立社外監査役）が取締役会・監査役会において監督・監査を行うとともに、経営陣と独立役員との意見交換の機会を設け、適切な助言を得ること等により緊張感のある事業運営・経営判断を行っております。

アカウンタビリティの充実については、「ディスクロージャーポリシー」に基づき、持続的な企業価値の向上に向けて、経営・財務情報の適時適切な開示に努めるとともに、環境やCSR等の非財務情報も含めた情報開示に努めております。また、IR・SR活動を通じて、株主・投資家の皆さまとの建設的な対話を行っております。



## ■コーポレート・ガバナンスの特長

当社は、コーポレートガバナンス・コードの各原則について、すべて実施しております。（詳細は、当社IRサイト（<https://www.nttud.co.jp/ir/index.html>）掲載の「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」をご覧ください。）

当社は監査役制度を採用しており、会社の機関として会社法に定められる株主総会、取締役会、監査役会および会計監査人を設置しております。これは社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、監査役設置会社形態を採用したものです。

また、取締役社長が決定する事項のうち経営上の重要事項を審議する機関として、常勤取締役、支店長および事業部長ならびにスタッフ部門等の長で構成される経営会議を設置し、業務執行における意思決定の迅速化に努めております。当会議には、意思決定の透明性を高めるため常勤監査役が出席しております。さらに、投資案件については、経営会議に先立ち、社内横断的なメンバーで構成される投資委員会において投資リスク等を慎重に検討し、リスク管理を行っております。

2017年度末における取締役会は、取締役14名（うち社外取締役2名。男性14名）で構成され、当社の経営および業務執行の基本方針または重要事項を決定し、取締役の職務の執行を監督しております。また、取締役会は毎月1回の定期開催を原則としており、さらに必要に応じて臨時開催するなど、迅速な意思決定に努めており、2017年度において13回開催いたしました。

また、監査役会は、監査役4名（うち社外監査役3名。男性3名、女性1名）で構成され、原則毎月1回の定期開催に加え、必要に応じて臨時開催を行い、2017年度において15回開催いたしました。各監査役は監査役会で策定された監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議へ出席し、取締役の職務執行状況を監査し、業務および財産の状況を調査しております。

なお、取締役会の実効性を高め企業価値を向上させることを目的として、外部コンサルタントの支援を得ながら、すべての取締役・監査役に対し、取締役会の構成、取締役の活動状況および取締役会の運営状況等取締役会の実効性評価に関するアンケートを実施しております。評価・分析については、このアンケート回答を踏まえて実施し、取締役会において審議しております。その結果として、取締役会の実効性については十分に確保されていると評価しております。

### 当期における社外役員の取締役会への出席状況

地位	氏名	出席回数	出席率
取締役	小松 章	13回 / 13回	100.0%
取締役	谷川 史郎	10回 / 10回	100.0%
常勤監査役	渡辺 光宏	13回 / 13回	100.0%
常勤監査役	岡崎 俊一	13回 / 13回	100.0%
監査役	加藤 久子	13回 / 13回	100.0%

### 当期における監査役の監査役会への出席状況

地位	氏名	出席回数	出席率
常勤監査役	渡辺 光宏	15回 / 15回	100.0%
常勤監査役	岡崎 俊一	15回 / 15回	100.0%
監査役	加藤 久子	15回 / 15回	100.0%

内部統制に対する取組みは、当社IRサイト（<https://www.nttud.co.jp/ir/index.html>）掲載の「内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況」をご覧ください。